

議会だより

平成28年
2月1日
発行

第25号



冬の使者 (吉田勝次さんから提供)

※議会だよりは、3月・6月・9月・12月の年4回の定例会、また、必要に応じて開催される臨時会の内容を中心に編集しており、2月・5月・8月・11月に発行します。

お知らせ

10月に開催した議会報告会で、市民のみなさんから出された要望・意見への回答を掲載しました。

目次

- 議決結果・議案に対する賛否一覧…………… 2
- 議会レポート/議案に対する討論…………… 3
- 一般質問…………… 4
- 委員会レポート…………… 12
- 議会報告会で出された要望・意見の回答…………… 14
- 平成28年第1回定例会の予定…………… 16

◎平成27年第4回津島市議会定例会 議決結果

- ★議案第71号 津島市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する
条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第72号 津島市部設置条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第73号 津島市市税条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第74号 津島市印鑑条例の一部改正について……………多数で可決
- ★議案第75号 津島市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に
基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部改正について…多数で可決
- ★議案第76号 津島市国民健康保険税賦課徴収条例の一部改正について……………多数で可決
- ★議案第77号 津島市下水道条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第78号 津島市消防団条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第79号 津島市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第80号 平成27年度津島市一般会計補正予算(第4号)について……………全員で可決
- ★議案第81号 平成27年度津島市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について……………全員で可決
- ★議案第82号 平成27年度津島市介護保険特別会計補正予算(第2号)について……………全員で可決
- ★議案第83号 平成27年度津島市流域関連公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)について…全員で可決
- ★議案第84号 平成27年度津島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について……………全員で可決
- ★議案第85号 指定管理者の指定について……………全員で可決
- ★議案第86号 津島市監査委員の選任について……………同意
- ★議案第87号 津島市教育委員会委員の選任について……………同意
- ★議案第88号 津島市固定資産評価審査委員会委員の選任について……………同意
- ★諮問第2号 人権擁護委員の推せんにつき意見を求めることについて……………同意
- ★議員提出議案第13号 マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の
負担軽減を求める意見書……………多数で可決
- ★請願第7号 子ども医療費は義務教育終了まで完全無料にすることを求める請願……………少数で不採択
- ★請願第8号 就学援助制度 給食費の全額支給を求める請願……………少数で不採択
- ★請願第9号 安保法制関連二法の廃止を求める意見書の提出を求める請願……………少数で不採択

◎開かれた議会を目指す取り組みとして、議員がどの議案に賛成したか、反対したかを一覧表にして掲載しています。

平成27年第4回定例会【議案に対する賛否】 賛成:○ 反対:×

議案 番号	新市民クラブ						改革クラブ				青風会			共産党議員団		公明党つしま		無党派		無党派		無党派
	日 比 野 郁 郎	西 山 良 夫	長 尾 日 出 男	加 藤 哲 司	安 井 貴 仁	服 部 哲 也	後 藤 敏 夫	加 藤 則 之	沖 廣	垣 見 啓 之	大 鹿 一 八	上 野 聡 久	山 田 真 功	伊 藤 恵 子	太 田 幸 江	本 田 雅 英	議 長 森 口 達 也	垣 見 信 夫	宇 藤 久 子	小 山 高 史		
74	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	—	○	○	○	○		
75	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	—	○	○	○	○		
76	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	—	○	○	○	○		
議員提出 13	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	—	○	○	○	○		
請願7	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	—	×	○	○	○		
請願8	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	—	×	×	×	○		
請願9	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	—	×	○	×	○		

※議長は採決に加わっておりません。 ※全員が賛成した議案は記載を省略しています。

議会 レポート REPORT

第4回定例会

11月30日から12月25日まで開催し、7日から9日までの3日間、15人の議員による一般質問を行いました。

今定例会では、議案15件、人事案件4件、議員提出議案1件を可決・同意しました。また、請願3件は不採択となりました。

議案に対する討論

議案第73号 市税条例の一部改正

《賛成討論》

日本共産党議員団 伊藤恵子
換価の猶予が納税者の申請によってもできるようになった。運用に当たっては制度見直しの趣旨に立つて、納税者に広く周知し、利用しやすいよう活用していただきたい。



議案第74号 印鑑条例の一部改正

《反対討論》

日本共産党議員団 伊藤恵子
住民基本台帳ネットワークシステムの検証もないまま、新たに莫大な予算を使ってはじまるマイナンバー制度に反対。番号通知がまだ届けきられておらず、認知度も低い制度を使う条例改正は時期尚早で問題。

議案第80号 一般会計補正予算(第4号)

《賛成討論》

日本共産党議員団 太田幸江
消費税増税による低所得者対策としての臨時福祉給付金給付事業で対象者に対し通知漏れがあった。万全な対応をすることを求めるとともに煩雑な事務処理が生じる消費税増税に対して国に反対の声を挙げてほしい。

小山高史

図書館分室を市生涯学習センターの2階ロビーに新たに設置することで休憩スペースもなくなり、稼働率低下の懸念もある。400万円の経費もかかることから予算が通っても内容については見直すべき。

議員提出議案第13号 マイナンバー制度の円滑な 運営に係る財源確保等自治体 の負担軽減を求める意見書

《反対討論》

日本共産党議員団 伊藤恵子
厚労省職員の収賄事件、検討会議メンバーの受注独占、多数の天下り、受注企業から自民党への多額の献金等々、プライバシーを食い物にする利権・癒着であり、マイナンバー違憲訴訟が始まっている。制度廃止を訴えるべき。

《賛成討論》

公明党つしま 森口達也
市民サービスをより迅速に、また円滑に行うための制度導入に向けて、様々な準備や万全な体制を整備していかなくてはならない。そのために係る財源を確保し、自治体への負担を軽くすることは必要不可欠である。

垣見信夫

マイナンバー制度の導入により、本来全額が国庫負担であるにもかかわらず、本市においては7000万円以上の支出が必要である。現在では十分な補助が確保されていないので、自治体の負担軽減のため特別な配慮が必要だ。

請願第7号 子ども医療費は義務教育終了 まで完全無料にすることを求 める請願

《反対討論》

新市民クラブ 西山良夫
子ども医療費拡大に関しては、改めて要望していくが、今回は、自治体間の横並びの中学校卒業までという根拠・政策効果が定かでなく、財政的負担を考慮すると、見送るべきと考え反対する。

《賛成討論》

日本共産党議員団 伊藤恵子
愛知県下の9割近くが中学校卒業までの医療費を無料にしている。子どもが貧困が広がる中、出生率の向上・人口流出を食い止めるためには本気の子育て支援が必要。早急に医療費は、中学校卒業まで完全無料にすべき。

小山高史

反対意見の中には、財源を心配する声があったが、まつり会館の建設費用は20億円以上でランニングコストが1億2000万円かかる。子育て世代の声を聞き、求める施策を進めなければ、津島市の未来はない。



請願第8号
就学援助制度 給食費の全額
支給を求める請願

《反対討論》

改革クラブ 後藤敏夫

当市の給食費の就学援助は、7割であり就学世帯の約13%に支給されている。事業費のほとんどが市の単費負担である。安全でおいしい給食提供、健康で豊かな心を育てる事業などに多く取り組んでおり慎重に検討すべき。

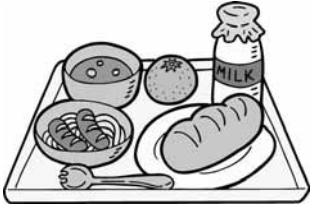
《賛成討論》

日本共産党議員団 伊藤恵子

市の就学援助制度給食費は70%支給であるが、ほとんどの自治体が100%支給している。子どもの6人に1人が貧困状態にあり、経済格差が教育格差にならないよう、県下でも遅れている制度の改善を早急に図るべき。

小山高史

子どもの貧困問題を真剣に考えるべき。他の自治体は就学援助制度の給食費支給を全額出しているが、当市は7割支給であり、その根拠についても定かではない。全児童・生徒に安心して給食を提供するべき。



請願第9号
安保法制関連二法の廃止を
求める意見書の提出を求め
る請願

《反対討論》

新市民クラブ 安井貴仁

日本が武力攻撃を受けたと同様の被害が及ぶことが明らかな場合を存立危機事態として、自衛の措置を認めている。戦争法などともやみなレベルはりは的外れであり、廃止を求めるのであれば、対案を示すべきである。

《賛成討論》

日本共産党議員団 太田幸江

賛成する3つの理由。第一に安保法制そのものが憲法違反である。第二に安保法制を決める過程において立憲主義、民主主義を踏みにじて強行採決したものである。第三に大人として、子どもや孫に平和のバトンを渡すため。

垣見信夫

現憲法下でこれらの法律が可決されたが、多くの憲法学者は違憲と発言している。国際貢献や自国の安全確保には、集団的自衛権が必要である。民法等を含め、時代にあった憲法に改正することを、国民に問うべき。

一般質問



改革クラブ
沖 廣

防災に関する件

質問

避難所の備蓄品の現状と、全体の食料数はどのくらいあるのか。

市民協働部長

市内の各小・中学校、コミュニティセンターなど、公共の施設29カ所に分散して保管している。各小学校に約2000食程度、各中学校には約10000食程度、市全体では、5万10000食を確保している。

質問

備蓄食料の不足分の対策はどうか。

市民協働部長

災害時に、食料等を提供していただく企業と協定を締結しているが、各家庭で7日分程度の食料を備蓄していただくよう、市の封筒や家庭防災の日のパンフレット等での呼びかけを実施している。

質問

避難所運営マニュアルの作成状況は

どのようになっているか。

市民協働部長

避難所において発生することが予想される課題の内容や範囲を示し、いつ誰が何をどのように行うべきかを簡潔にまとめ、できるだけ混乱を少なくし、円滑な避難所の運営をするための手引書や手順書として活用されることを目的に4章立てで作成している。

質問

企業等と避難場所として協定を結んでいる各小学校区別の数と総受入れ人数の状況は。

市民協働部長

東小学校区5施設、西小学校区2施設、南小学校区1施設、北小学校区2施設、神守小学校区4施設、蛭間小学校区1施設、高台寺小学校区4施設、神島田小学校区2施設、合計21施設で1万1000人程度である。

質問

コミュニティ推進協議会と自主防災会の連携はどのようになっているか。

市民協働部長

コミュニティ推進協議会は、防災を始め防犯、交通安全、地域福祉など、地域の問題を地域ぐるみで解決する策を考える組織で、今後とも継続的かつ横断的に対応できる支援をしていく。

QUESTION





改革クラブ
垣見啓之

地域活性化の件

質問

ふるさと納税のこれまでの状況は。

総務部長

平成24年より受け入れを開始し、26年度の受入総額は253万円余である。逆に、ふるさと納税を利用した市民は206人で、控除された住民税は約700万円である。

質問

寄附に対するお礼として、人間ドックの受診や寄附者所有の空き家の掃除などのサービスは考えられないか。

市長公室長兼会計管理者

人的なソフトサービスについては、多種多様なニーズがあるので、今後の手法の一つとして検討していく。

質問

商工会議所が紹介している特産品をふるさと納税制度の仕組みに乗せて内外にPRすることは有効だと思いが、いかがか。

市長公室長兼会計管理者

ふるさと納税制度の活用は、津島を知っていたらPRの手法として有効な手段であるので、今後制度の趣旨を踏まえつつ関係各課と連携をし、各種団体などと協力をしていきたい。

質問

空き家・空き店舗の活用について、市が目指していることは何か。

副市長

歴史・文化ゾーンの建物調査を通じて古い形式の建物が多くあることを改めて認識する中で、基本的な考え方は、古いものは悪いという事ではなく、いかに活かしていくか、新しく時代に合わせ使用していくかという事である。

質問

空き家バンクは考えているか。

建設部長

空き家の所有者と活用を希望する人をつなぐ仕組みとして大変有意義な制度であるので仕組みとしては必要と考えている。

質問

空き家に対する国の補助制度は。

建設部長

社会資本整備総合交付金の基幹事業として空き家再生等推進事業がある。



公明党つしま
森口達也

平成28年度予算について

質問

特に何を重要政策、課題として予算を立てているのか、概要を聞きたい。

総務部長

つしま成長戦略の各項目の実現を市政の重点目標とし、限られた財源を重点的かつ効果的に配分するとともに、市政全般の底上げを図ることを念頭に予算編成作業を進めている。

財政見通しについて

質問

今年度の約4分の3が経過しようとしているが、今年度の状況を踏まえた上で来年度の財政見通しはどうか。

総務部長

高齢化の進展等に伴い扶助費をはじめとした義務的経費の増加が見込まれる。また、国民健康保険や介護保険特別会計においても扶助費の増加が見込まれ、市民病院事業会計においては、依然として厳しい経営状況が見込まれることから、特別会計や企業会計への繰

出金の増加も強く懸念される。

地方版総合戦略策定について

質問

この地方版総合戦略は、市長の掲げる5つの成長戦略の項目にも当てはまると思うが、見解は。

市長

人口の減少に歯止めをかけていく必要があると認識している。つしま成長戦略を着実に実行していくことで市の魅力を高め、地域経済を活性化させるとともに、企業誘致などによる雇用創出、若者世代の定住促進を図り、地域の活力の向上を図ってまいりたい。

災害時要配慮者の名簿作成について

質問

市個人情報保護条例に「人の生命、身体または財産を保護するために緊急かつやむを得ないと認められるとき」とうたつてあるが、審査会で協議して登録を推進することはできないか。

総務部長

災害時要配慮者の情報提供の取り扱いについても市からの求めに応じて審査会で協議し、意見を述べることはできる。最終的には市が決定する。



垣見信夫

平成28年度当初予算編成について

質問

市民病院の抜本的改革、子ども医療費の完全無料化、国保会計の健全化、給食費の改定などやらなければならぬことがたくさんあるが、来年度新規事業は計画しているのか。

市長

成長戦略の実現を市政の重点目標としている。効率的な行財政運営を着実に実行している。歳入は地方創生で新しい補助メニューもある。国・県の税制措置を的確に活用していく。歳出は事務事業の見直し、経費の節減に取り組む、持続可能な行財政の基盤を確立していくことが必要である。

質問

学校の給食に異物が混入していた。安心・安全の給食を提供する立場からすると、まさに遺憾であり、残念である。その後の経過は。また、給食費の改定を考えているか。近隣市町村と比べる。一番安い。それに比例して栄養摂取量も低くなっている。給食費の補助は、何らかの形で他の自治体は行っている。

改定した場合、補助すべきと考えるかどうか。

教育長

11月5日、藤浪中学校の給食の米飯の中に小さな金属片が混入していた。その金属片は炊飯工場の炊飯器のふたの一部が損傷したものであり、調理器具の交換など対策を講じるとともに、安心安全が最優先される学校給食において、今後このようなことを繰り返さないよう事業者に対し徹底を求めた。生徒の皆さんをはじめ関係者の皆様には大変ご心配とご迷惑をおかけしたことをお詫言する。

市長

成長戦略の第一に掲げている「子ども・子育て応援都市、つしま」は着実に実行する必要がある。食に関する意識を高めていくために、学校給食「おいしい給食大作戦」を展開している。給食費の補助については、給食運営委員会の意見を取りまとめ頂き、その結果に沿うようにしたい。

質問

学校給食運営委員会は諮問機関的な部分もある。例えば1食につき30円の値上答申ならば、半分を補助したらどうか。

市長

値上分の半額を補助したい。

安全保障関連法について

質問

「安保法制関連二法の廃止を求める意見書の提出を求める請願」が市民から提出された。思想信条、政治的立場の違いを超え、「非戦・核兵器廃絶都市宣言」を日本中に訴えた当市からの声を上げるべきではないか。

市長

本市は、「非戦・核兵器廃絶都市宣言」のまちであり、世界恒久平和の実現に寄与するという平和首長会議の目的に賛同するまちである。そのような視点で行政運営を行いながら、国の動向を注視してまいりたい。

質問

市長が注視すべきは国の動向ではなく、市民の声であり、二度と戦争をしないと誓った平和憲法の精神ではないか。津島市から戦



▲「非戦の碑」
天王川公園中之島

の市民が望んでいるが、どう考えるか。



日本共産党議員団
太田幸江

市長

今後も非戦の精神、核兵器廃絶都市宣言の精神を踏まえて安全・安心に市民を守るといふことで取り組んでいきたいと考えている。

子育て支援について

質問

アンケート調査結果には、市に一番大切なことは、子育て支援の充実であると書いてある。市民の願いである子ども医療費無料化中学卒業までの実現をどう考えるのか。

市長

子ども医療費の助成は、本来、全国どこに住んでも同じ水準で受けられるべきであり、国の責任で実施すべきと考える。国に対して、国の制度として創設するよう強く要望していく。

市の教育予算に関する件

質問

教育予算が他の自治体と比べると大変少ない。市の未来を担う子どもたちのために教育予算を増額すべきではないか。

市長

予算は、厳しいものがあるが、知恵を絞って進めていきたい。



日本共産党議員団
伊藤恵子

市民の願いは子育て支援

質問

社会保障費を抑制するとしながら、「成長戦略」のための特別枠を増額する国の概算要求で市財政はどのようになるのか。市民アンケートは子育て支援の要望が多いが、来年度の重点施策は。

総務部長

地域の元気創造事業費の増額、人口減少等特別対策事業費創設など見直しされるが、地方交付税は2%減少と試算されている。出生率の向上や人口流出を止めるため、津島市総合戦略策定を進めている。

一刻も早い汚水処理整備を

質問

国土交通省、農林水産省、環境省の3省が連携し「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」がまとめられ、経済比較や地域特性を踏まえ、10年をめどに全市でおおむね完了するよう求められているが、どのように考えているか。

上下水道部長

市の構想は今年度中に取りまとめる。集合処理と個別処理、また老朽化問題を抱える団地地区の集中浄化槽など、経済性、整備時期、水質保全効果、地域住民の意向等を考慮し、総合的に仕分けをし、検討していく。

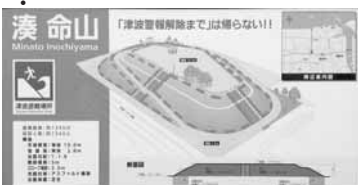
浸水時に対応できる避難所確保を

質問

「命山」「学校施設の防災機能整備」「高速道路の活用」など、海拔ゼロメートル地域としての避難所確保はどう進められているのか。

市民協働部長

命山構想は、浸水が危惧される地域の広域的な防災拠点として、県が適地を検討している。「高速道路の活用」は、平成26年に、中日本高速道路(株)名古屋支社長に要望書を提出し、津島・海部全自治体の首長との協議の場を設けるよう働きかけをしている。



▲ 湊 命山 (静岡県袋井市)

教育委員会事務局長

学校施設については、公共建築物現況調査を実施しており、老朽化が進む施設の改修や避難所としての機能効果は、防災担当部局と調整し総合的に取り組んでいきたい。



青風会
上野聡久

まつり会館の建設について

質問

まつり会館のアイデアはいつ考えられたのか。

市長

第4次総合計画に記載されている取り組みについてユネスコ無形文化遺産の候補となっているこの機に具体的に検討に入った。

質問

そこまで強い思い入れがあるなら、なぜ選挙の時にマニフェストに書かなかったのか。

市長

マニフェストには直接言及していないが、津島神社を核とした年間を通じた歴史や文化が体験できるゾーンづくりを進めていくようなことはあげた。

質問

前回、まつり会館を建てると経済効果は非常に大きい、という答弁をされたが具体的にいくらかを見込んでいますか。

市長公室長兼会計管理者

観光客が16万4000人増加することを前提条件に試算すると、観光消費額が7億9600万、生産誘発額が10億700万、粗付加価値誘発額が5億5900万を想定している。このような経済効果から市への税収効果は年間2500万円を推計している。

質問

前提条件がおかしいのではないかと。この数字はすごく甘い条件で作っていると感ずる。まつり会館の入場者数はどれくらいを見込んでいますか。

市長公室長兼会計管理者

約5万9000人を見込んでいます。

質問

大甘だと思う。そんなに儲かって5万9000人も来るのなら自分のお金でやったらどうか。市長に政治家としてお答えいただきたい。計画を見直しの考えはないか。

市長

観光拠点施設は年間を通じて市の魅力を発信することで、祭り以外でも来ていただく。効果は絶大であり、市活性化のために頑張っていく。

その他の質問

● 行財政改革について



改革クラブ
後藤敏夫

行財政運営に関する件

質問

市制70周年記念事業のスケジュール、規模、内容についてどうか。

市長

平成28年から29年の2か年で70の事業を考えている。28年7月7日を70周年記念キックオフとする。NHK公開番組については事業全体の中で検討する。観光交流サミット開催地や記念事業を契機として観光活性化事業につなげたい。

質問

平成27年度財政改革行動計画の進捗について、財政と定員管理の状況および28年度以降の見通し、計画はどうか。

総務部長

28年度の実績見込みは財源確保および人件費において目標額を下回り、達成率は約92%の見込み。28年度以降は既存の取り組みの見直しや新たな行政需要に対応していく。歳入見込みは企業収益や個人所得の回復が望める状況でなく、地方交付税、臨時財政対策債についても減少で厳しい状況である。

市長公室長兼会計管理者

平成27年度の職員数の状況は目標値419人に対し、5月1日実績値は443人である。業務内容や事務量を把握し、必要人員を配置し、重要施策、新規事業に迅速に対応する。計画は毎年見直しを行う。専門職の採用については各種採用枠や、年齢要件の緩和などの見直しを行い人材確保に努める。

質問

未利用地や市営住宅跡地の利用、企業誘致のメリットについては。

総務部長

財源確保のために売却や貸し付け、有効活用を検討。企業誘致の効果は直接的には固定資産税、市民税等の増加、間接的に、経済的効果が期待できる。

建設部長

喜楽住宅跡地は売却。城山耐火住宅跡地は財政状況や社会情勢も踏まえ検討。都市計画法に基づく区域指定によるメリットは基準に適合すれば手続き期間が短縮される。

その他の質問

- 歴史文化ゾーンの整備予定について
- 市民病院の健全化に向けた改革ビジョンと経営について
- 地域医療と病床機能報告制度について



改革クラブ
加藤則之

市の課題と今後の方向性

質問

「津島市版総合戦略」には、「将来人口ビジョン」や「アンケート」を通して見えてきた課題解決の道筋がどのように反映されているか。

市長公室長兼会計管理者

アンケート調査では、出産・育児のしやすい環境や身近な公園整備、交通便利性向上など多岐にわたる意見がある。この課題対応のため、元気で魅力的な都市イメージを形成し、若者の定住促進、出生増と転入増を図る必要があり、総合戦略に盛り込んでいきたい。

質問

アンケートや総合戦略策定委員会での内容から、子育て支援策や教育環境充実の必要性が最初に挙げられたが、市長の最重要課題として、総合戦略にどのように盛り込んでいくのか。

市長

医療費の負担や学校給食の充実、保育環境といった子育て支援は大きな課題の一つであると認識している。これま

で以上に子育て支援策を総合的に取り組んでいきたい。

市が越えなければならない問題

質問

市民病院の重要な役割は、地域住民の命と健康を守ること。病院を地域の財産として支えるには、理解と協力が必要。市長のまちづくりに対するビジョンが問われると思うが、その中で病院事業をどうとらえるのか。

市長

将来あるべき姿は、市民が安心して、健やかな生活を送ることができること。実現に欠かせないのが市民病院。設置者として安心・信頼の医療提供という基本理念を今後とも目指していきたい。

質問

市長と病院長の相互理解と信頼関係はとても重要。タッグを組み進んでいくことで、市民病院の継続的な運営にもつながると思うがどうか。

市長

医療制度の変革期を乗り越えるため、自ら果たすべき役割と責任をしっかりと認識し、病院長とはこれまで以上に意見交換をし、理解・信頼を一層高め、良質な医療提供、地域の信頼獲得を進め、市民病院が持続的に安定経営できるように、タッグを組んで頑張っていく。



新市民クラブ
西山良夫

まちづくり施策に関する件

質問

つしま夢まちづくり提案事業は、平成26年度、14事業に補助金を交付されたが、事業の課題を評価・検証はされているのか。この事業を継続して進めていくのか、方向性について聞く。

市民協働部長

この事業は、「津島を元気にしたい」という熱い思いのある多くの市民が参加し、昨年度、提案した団体同士が連携し、活動に広がりが見られたこと等、効果があった。市民活動団体育成のため、つしま夢まちづくりセンターを開設し、好循環をつくっていくため、拡大展開していきたい。

質問

町内会が行う事業や課題解決の取り組みを支援するために、検討している新たな補助制度とは。

また地域まちづくり計画支援事業とはどのような内容か。

市民協働部長

現在、町内会業務助成金の積算方法

は、年額4万8000円の均等割と年額9000円×世帯数の世帯割の合計額である。新たな補助制度は、行政文書の配布業務、ごみステーションの維持管理業務への対価、活動内容等を勘案し、公平性の観点から見直し、助成金の積算方法について再検討していく。

地域まちづくり計画とは、「コミュニティ推進協議会が主体となつて、その地域の課題を把握し、どうしていきたいか課題方法や将来像を実現する方法を策定するもの。策定に当たって、スキル、ノウハウの提供、人材派遣等の支援を行い、事業につながる仕組みづくりを考えた。

質問

市のシティプロモーションの目的、現在の取り組み状況はどうか。

市長公室長兼会計管理者

地域イメージをブランド化し、観光客や転入者を増やし、住民に誇りや地元愛を持っていただくことを目的に、地域資源を活用し、市民の声・考えを取り入れるため政策形成等のタウンミーティング事業を開始している。また、放送メディアへ市の新しい情報提供を行うプレスリリースを行っている。

市長のトップセールスとして産業立地セミナーにて誘致を展開、この地域の物産情報や観光キャンペーンの推進を行っている。

行政改革に関する件

質問

児童課を子育て支援課に改編する理由は何か。



新市民クラブ
安井貴仁

市長公室長兼会計管理者

現在の児童課に加え、幼稚園業務を学校教育課から移管して、保育園、幼稚園の枠にとらわれず、就学前の教育、保育の一元化を図るものである。

質問

健康推進課の母子保健で実施している事業を、子育て支援課に含めることで、生まれる前から子育てまでの期間を一貫して一つの窓口で対応できるかどうか。

市長公室長兼会計管理者

業務は多岐にわたるので、すべてを合わせることは難しいが、それぞれの窓口と連携することで、適切な情報提供やサービスの手続き方法などが得られると考える。

質問

国において、妊娠前から、子育て期に

わたるまで必要な情報を共有し、切れ目なく支援することや、ワンストップ相談窓口において妊産婦・子育て家庭の個別ニーズを把握した上で、情報提供や相談支援を行い、必要なサービスを円滑に利用できるよう、きめ細かく支援することや、関係機関とのネットワークを構築し、必要に応じ社会資源の開発を行う、子育て世代包括支援センターの設置を推進しているが、市として導入してはどうか。

市長公室長兼会計管理者

子育て世代へのきめ細かな支援につながるものと考えられるため、設置に向けて前向きに検討する。

質問

業務が多岐にわたる中で、今ある課題を解消する体制とするため、市民病院事務部門を2課にするのか3課にするのか、見解を問う。

副市長

現在、管理課と医事課の2課で構成され、もう一つ別のところに企画情報室がある。その関係を変えることが目的である。基本的にデータを集め、整理する業務と、それを詳細に分析をし、経営に生かすことは別次元と考える。企画情報室が担っている業務を分割していくことを考えている。これから大急ぎで検討していく。



宇藤久子

市民協働のまちづくりに関する件

質問

市における市民活動の必要性と市民活動の取り組みはどうか。

市民協働部長

市では、第4次総合計画に掲げる市民と協働のまちづくりを具現化するために、市民との協働は欠かせないものであると認識している。今年度は、市民活動団体と市長との賛同署名、つしま夢まちづくりセンターの開設、つしま夢まちづくりびと養成講座の開講などを進めてきた。市民活動拠点の整備、地域リーダーの人材育成、市民活動情報の共有等の地域の課題を一緒に考え、現在実行している。

質問

つしま夢まちづくりセンターの開設目的、利用者の声はどうか。

市民協働部長

つしま夢まちづくりセンターは、新しい市民活動団体を掘り起こして、市民活動登録団体を増やし、情報の収集、発信、運営上の相談に応じるとともに、お

互いの活動団体の発表する場や交流会を設けるなど、団体同士が連携をとって事業を行えるよう発展させ、市民活動の活性化を図ることを目的として、10月1日に開設した。利用者からの意見は、印刷機など事務機器やロッカー等が利用でき、大変活動に役に立つということなどで好評をいただいている。

質問

今年度の夢まちづくり事業費の見込み額はいくらか。

市民協働部長

現在の交付決定額は、645万円余となっている。

質問

センター内のレイアウトについて、入りやすい雰囲気をつくってはどうか。

市民協働部長

センターのレイアウトは、市民の方々、市民活動団体の方々からもさまざまな意見をいただいている。より利用しやすいセンターとして今後愛されるように、レイアウトに限らず、皆様の意見を取り入れていく機会を設けていきたいと考えている。



▲つしま夢まちづくりセンター

社会福祉協議会への補助金について

質問

社会福祉協議会への補助金は平成24から27年度はいくらか。

健康福祉部長

いずれも3372万7000円。

質問

現在策定中の第2次地域福祉計画では地区社協の設立をどのように計画していくのか。8地区にいつまでに設立するのか。

健康福祉部長

福祉部会を核として地区社協の設立につなげていくなどの方法により、平成32年度までに8地区すべてに地区社協を設立していきたい。

質問

障がい者相談支援業務委託料として平成27年度は、2152万円余が計上されている。26年度の委託料が461万円余で実に4.6倍、1699万円余も増加しているが26・27年度度の上半期の相談件数はどうか。

健康福祉部長

平成26年度上半期は1237件。27年度上半期は、1349件である。

質問

社会福祉協議会には預貯金はないか。平成26年度末現在で基金ごとの内訳はどうか。

健康福祉部長

福祉基金が約7142万円、介護保険事業等の収益等を積み立てた財政調整基金が約6426万円、退職積立金が約3662万円、運営資金を管理するための預金が約5991万円で合計2億円を超える金額である。

質問

預貯金額、億単位の額があれば補助金額を予算化する際に十分検討して予算額を決めるべきだと思いが、考慮して予算の査定をしているか。

総務部長

補助団体の事業内容や預貯金を確実に確認しながら補助金のあり方について見直すように指導している。



▲津島市地域福祉計画



青風会
大鹿一八

市の街づくりについて

質問

ゲストハウスや民泊について、宿泊施設のない現状をどのように打開していくのか。

生活産業部長

対応は難しいが、民泊やゲストハウスなど宿泊施設の取り組みについては、今後勉強していきたい。

質問

ゲストハウスなど民泊ができるような環境に、当局のバックアップが必要と思うがどうか。

生活産業部長

当市の現状から見て対応は難しい。

質問

平成6年の愛知国体に、一般家庭の民泊先の募集を行った際の実践例は。

教育委員会事務局長

出場選手と関係者の宿泊に対して、市で77世帯の方に協力をいただき、392名の方が宿泊された。

質問

何も無い所から、ゲストハウスや民泊施設をつくる場合、どのようなプロセスで進めたら良いか。

副市長

泊まるという需要をつくらないといけない。単につくれば良いのではなく、泊まるだけの理由や楽しみを作り出す必要がある。その準備を現在しているところだと考えている。市民の動きをどうやって仕組みとして広げていくかが、行政の仕事だと認識している。

市の学校教育について

質問

特別支援学級の現状はいかがか。

教育委員会事務局長

27年度は小学校18クラス78人、中学校9クラス23人。昨年より3クラス10人増加した。市外の特別支援学校に30人が在籍。いじめや不登校が理由となる市内の区域外通学は小学校6名、中学校9名の合計15名である。

質問

特別支援学級の教員の配置と、改善はされたか。

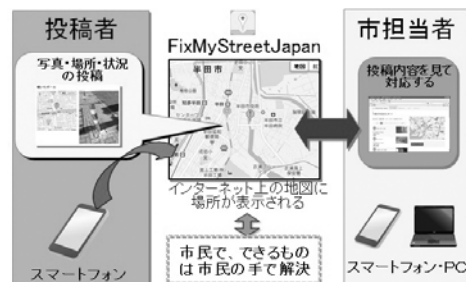
教育委員会事務局長

特別学校教員免許状の取得状況は、昨年度の4人から7人に増員された。



小山高史

スマートフォンを市政に活用



▲半田市ウェブサイトより

質問

市民が日常生活の中で見つけた道路の陥没などの問題箇所をスマートフォンで撮影、サイトに投稿し、開庁時間外でも市の担当課に知らせることができシステム「マイレポはんだ」という市民のまちづくりへの参画、協働するための新たな仕組みが、月額約5万円で導入できるが、市の見解はどうか。

市長公室長兼会計管理者

導入コスト、ランニングコスト等を踏まえて、信頼できるシステムの情報機能、市民の問題解決に繋がる仕組みづくり、職員の体制づくりなどもあわせて精査

をつつぐ。

副市長

おもしろいシステムだと思う。一つのツールとしてモニター制や社会実験を通じて、研究していきたい。

質問

「広報紙」は電子書籍のように市の広報紙が読めるスマホのアプリで、弥富市も導入している。コストは一切かからないので導入してはどうか。

市長

若い世代が、広報紙を見る機会が減っている中で、非常に有効な手段だと考える。早期に実現をしていく。

選挙が住民投票での決着をすべき

質問

まつり会館を建設すると多額の税金を投入しなければならぬ。本当にやりたいのであれば、建設の是非を争点とした出直し市長選挙をするか、住民投票のどちらかをするべき。二者択一だが市長はどちらを選択するか。

市長

地域の資源を生かした新たな観光拠点施設が必要と考えている。様々な計画を出しているが、これからも市民の皆さんに意見を頂きながら、施設の規模等についても検討していきたい。

議案第75号

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部改正

Q 窓口に来た場合、マイナンバーの記入は義務化となるのか。

A 窓口では、マイナンバーの記入を求め、記入してもらえない場合、市役所内部の必要な手続きを経て、申請者のマイナンバーを確認して補足する。

Q マイナンバーの番号を忘れて来庁しても手続きは可能か。

A 記入をいただけない状況であればそのような対応も可能である。

議案第76号
国民健康保険税賦課徴収条例の一部改正

Q 申請する際にマイナンバー通知カードを忘れて持ってきた場合、正式な申請書類として受理するか。

A 今までもと同様に正式に受理する。

Q 今までも通りでも受理するということでは、何のためのマイナンバー制度か。

A 国からの扱いの見解に立って、検討をする。

Q 1度はいいとして、2回同じ人が来た場合も同じように受理するのはいかがか。

A マイナンバーの取得も含め、申請の際に記載していただくように毎回説明をしていく。

Q 本人確認はどのように行うのか。

A 本人確認を行うための書類等提示してもらう必要があり、免許証、保険証等で確認。

Q 保険証だけでは、本人確認が難しいのでは。

A 本人確認をするための資料として、個人番号カード、運転免許証、身体障害者手帳等があるが、所持していない場合の対応として、健康保険証、年金手帳、キャッシュカード等2つ以上で本人確認を行う。

議案第80号
一般会計補正予算(第4号)

Q 自立支援給付事業の82338万円

余について説明願いたい。

A 障害者総合支援法に定められている障害者福祉サービスを提供する事業で、単一のサービスでなく複数のサービスを提供する費用であり、サービスの利用日数や利用者が増えた理由で、支出の見込み額を増額。逆に支出等が減るものもあるので総合的に勘案して算出している。

Q 津島市医師会派遣職員負担金の790万円について説明願いたい。

A 津島市医師会に2名の職員を派遣している。これは在宅医療サポートセンター事業の人件費負担金である。

Q サポートセンター事業の現状は。

A 1名は、市民病院とも連携して地域医療の推進にかかわりを持ちながらサポート役を実施。もう1名は、海部圏域の中核を担う役割で、津島市以外でも、海部各自治体との調整、連携を行っている。

Q がん検診等委託料およびがん検診推進事業委託料1165万円余について説明願いたい。

A がん検診のなかで、クーポン券が発行される大腸がん、子宮がんおよび乳がんの、クーポン券事業の利用率が

幅に上がった。大腸がんは10%程度で推移し、子宮がん検診は、高い年で31%、通常は25%程度。乳がん検診も同様で、高い年で40%、通常は20~25%で推移している。

Q クーポン券以外で一般検診を受ける場合は、毎年マンモグラフィーであるが、2年に1回はエコーもセットで検診してはどうか。

A 検討をしていく。

Q 国民年金システム改修業務委託料31万円余について説明願いたい。

A 免除猶予特例部分で、これまで30歳までとなっていたところ、対象年齢を30歳以上から50歳未満の方に拡大するもの。

Q 母子父子家庭医療扶助費300万円余についての支給対象となる世帯数は。

A 児童761人、母親553人、父親30人。世帯数として父子世帯30世帯、母子世帯553世帯及び父母のいない世帯6人である。

申請1件は不採択
陳情5件は不採択



文教建設委員会レポート

議案第80号
一般会計補正予算(第4号)

Q 図書館費として、409万円余計上され、図書館分室を神守公民館から生涯学習センター2階ロビー部分に移設する関連予算だが、移設先を2階ロビーとした理由について説明願いたい。

A 2階ロビー部分は、エレベーターホールの目の前、階段を上がって目の前にあり、利用者にとって非常にわかりやすいためである。

Q 図書館分室が使いやすくなるのはいいが、今まで2階ロビーで休憩していた人はどこで休憩するのか。

A 1階ロビースペースの利用は可能であり、それよりも、さらに目的の場所をふやすことで、トータルとして生涯学習センターの役割と、活用の輪が広がる。

Q 平成28年度から31年度までの図書館指定管理委託料として、3億3998万円余計上され、4年間で約10000万円増えることになるが、この理由は何か。

A 増えた主な理由については、人件費の部分で、図書館司書やスタッフの給料、福利厚生費、時間外手当分であり、人材の流出という問題も起きるため、やむを得ない上昇と考えている。

Q 生涯学習センターには図書館司書の配置があるのか。

A 基本的にはあると聞いており、できるだけ配置をするよう話をしている。

Q 指定管理者制度は決められた予算の中でやりくりし、司書が何人ではなく、資格がなくても有能な人がいれば運営できる。それは図書館の中で勘考する話であり、市が考えるのであれば、公立の図書館で十分であり、何のために指定管理者にして経費を安くしようとしているか判らないが見解はどうか。

A 図書館については、収益を上げる施設ではないため、図書館がさまざまな企画等、努力すればするほど、経費等もかかってくる。司書が多く配置してあれば、相談等、利用者の利便性が図られる。図書館という特殊な事情ではあるが、人材等を確保する必要があり、やむを得ないと考えている。

請願1件は不採択



総務協働委員会レポート

議案第72号
部設置条例の一部改正

Q 市長公室に危機管理課を設けるようであるが、業務内容を説明願いたい。

A 自然災害、事故災害、情報セキュリティの問題等、あらゆる災害発生時の全庁的な統率機能と平時時の総合調整機能の強化を図り、包括的に危機管理体制を整えることを目的としている。

Q 市民病院の診療録管理部企画情報室が管理課と医事課に統合されるとのことだが、市長部局との距離ができてしまう危険性を感じる。市長公室内の組織にするほうが、今後の病院改革を考えるのにふさわしいのではないか。

A 一連の経営管理、情報と実際の経営管理を一体化する意図で事務局の中に入れようと考えている。

議案第73号
市税条例の一部改正

Q 一時的に支払いが困難な納税者に対し、これまで「市長の職権」で行われていた「換価の猶予」が申請できるようになったが、納税者にどうやって知らせていくのか。

A 広報紙やホームページ、納税相談の際にも案内していきたい。

議案第74号
印鑑条例の一部改正

Q 印鑑登録の確認の際に個人番号カードを規定しようとするものであるが、住民基本台帳カードや身分証明書でもよいのか。

A それについてはこれまでと変わらない。

議案第80号

一般会計補正予算(第4号)

Q 人件費中、時間外手当が5000万円ということであるが、理由は何か。

A 新たな制度が始まり、職員の負担が増えたことや新たな補助金の制度で想定しない時間外が増えているため。

Q 選挙システム等更新業務委託料173万円余が計上されているが、選挙権が18歳以上になると有権者数はどのくらい変わるのか。

A 平成27年12月14日現在、18歳が705人、19歳が715人で、1420人の増になる予定である。

請願1件は不採択

**27年度議会報告会で
出された議会に対する
要望・意見の回答**

10月17日・18日の2日間開催した議会報告会で、市民の皆さんから出された要望・意見の中から主なものを掲載します。

① 市議会の6月議会に提出された「国民的合意のないままに安全保障体制の見直しを行わないよう求める意見書」を固に提出することを求める請願は、なぜ、不採択となったのか。

(回答)

この請願については、昨年6月議会の最終日の会議で採決されました。採決結果は、賛成7、反対12で不採択となりましたが、採決前の、議員が意見を述べる討論において、複数の議員から反対・賛成それぞれの意見が発言されました。その議員の意見については、市のホームページの中の市議会のページに「平成27年第2回津島市議会定例会会議録」や「議会録画映像」を掲載しているほか、平成27年8月1日発行の「議会だより」に審議内容をまとめて掲載していますので、そちらをご覧ください。



▲蛭間地区コミュニティセンター

② 議会報告会について
・議会報告会は年2回の開催を。
・市民に対するPRが悪い。

(回答)

議会報告会は、昨年から5回目の開催となりました。回数については、議会報告会実施要綱において、「小学校区単位で年1回実施すること」と定めております。

また、PRの方法については、「市政のひろば」や「議会だより」への掲載、新聞各社、西尾張シーエーティーヴィーへの情報提供のほか、昨年は、津島駅前とショッピングセンター入口において街頭PR活動を実施しました。

毎年、議会報告会が終了した後には、市民の皆様からのご意見を、議員全員で情報共有し、意見交換を行っており、こうした見直しの取り組みを継続してまいります。

③ 市民病院だけに責任を押し付けるのではなく、議員も応援すべき。議員はどのように対応しているのか。

(回答)

平成27年第2回定例会において、議会は、津島市民病院の経営について調査・研究することを目的に、市民病院調査特別委員会を設置しました。この特別委員会を中心に議会として、利用者の声の一つでも多く生かされるよう提言を行いながら、市民病院の健全経営に向けた取り組みを後押ししてまいります。



▲大崎会館

④ 議員も津島の歴史検定を受けたり、ガイドボランティア登録するなどして、もっと津島のことを勉強すべき。

(回答)

津島市においては、多くの文化財や歴史的町並みなど、歴史的・文化的遺産が数多く現存しており、今年の秋には、尾張津島天王祭のユネスコ無形文化遺産への登録を控えていることから、個々の議員が、津島の歴史、文化に対する認識を深めることは、大いに意義のあることと考えます。

しかし一方で、優先する施策や理想とする津島市の姿には、議員それぞれに異なった考えや違いがあります。このことから、歴史検定やガイドボランティア登録については、それぞれの議員が、自身の考えで取り組むべきこととらえております。

**〈表紙の写真を
募集しています〉**

議会だより表紙に掲載する写真や絵、イラストを募集しています。市役所5階議会事務局へお持ちいただくか、郵送でお待ちしております。

**27年度議会報告会で
出された市に対する
要望・意見の回答**

① なぜ、永和の開発は進まないのか。

(回答)

永和駅北側周辺は農地として利用されており、様々な開発規制がかかっております。しかしながら当地域は鉄道駅およびインターチェンジ近接という立地条件を持つため、地域活性化に有効な土地利用の可能性を今年度検討しております。現在は、現況調査、法令規制状況調査、地権者意向調査、民間市場調査等を実施中です。

② 市民病院では、以前、救急の受け入れができないことがあった。現在の状況は。

(回答)

ご意見のありましたとおり、医師不足により平成19年度では救急車の年間受入件数が3000件を下回る状況でした。その後、医師の増員など診療体制の向上に努め、現在では年間4300件を超える救急車を受入れており、平成19年当時の約1.5倍に増えております。

また、小児科医師による救急対応も日曜日を除いて行っております。

今後も受入体制を強化して救急車を断らない救急医療を推進いたします。

③ 放課後子ども教室の人数を定員で切るのではなく、弾力的に運用してほしい。

(回答)

放課後子ども教室を実施する場所のサイズやスタッフの管理負担を考慮して定員を設定しております。

その人数を大きく超過する場合、子ども達の安全を確保できなくなるため、応じられないことをご理解下さい。



▲南文化センター

④ 観光促進や通年観光客の確保のために、観光拠点の建設と、見る・食べる・駐車場の整備を要望する。

(回答)

観光拠点施設の建設につきましては、様々なご意見がございます。今後、議会や市民の皆様と十分議論を深め、検討してまいりたいと考えております。

「見る」の整備につきましては、市内にある地域資源を、魅力ある観光資源に磨き上げ、情報を発信することが必要であると考えています。その一つの取組みとして、本年度から小路整備事業を始めます。

また、「食べる」につきましては、「あかだ・くつわ」等の歴史ある名産品の活用と合わせまして、現在、「津島の和スイーツアイデアコンテスト」等の新たな取り組みを実施しております。観光協会および商工会議所との連携を更に促進し、食についての充実を図ってまいりたいと考えております。

「駐車場等の整備」につきましては、観光協会等と連携しながら考えてまいります。



⑤ 学校へのエアコン設置について、現状3階では30℃以上になる時があるので、早期実現を目指してほしい。

(回答)

全クラスルームへ扇風機を設置しました。エアコン整備については、現行設置してあるエアコンの更新を行いながら、他教室への設置を検討していきたいと考えています。



⑥ 空き家の基準を明確にしてほしい。改修に伴う助成金をつくらしてほしい。

(回答)

「空家等対策の推進に関する特別措置法」第2条において「空家等」とは「建築物又はこれに附属する工作物であつて居住その他の使用がなされていないことが常態であるもの」とされています。具体的にはおおむね1年に渡って使用がなされていない建物は空家と該当すると国から示されています。

改修に伴う助成金については、現在、空家の利活用を推進するための仕組みづくりを検討しています。

主な議会報告

11月

- 5日 北海道北広島市議会
行政視察来庁
- 6日 市民病院調査特別委員会
- 10日 石川県白山市議会
行政視察来庁
- 24日 議会運営委員会
- 30日 本会議（開会）

12月

- 7～9日 一般質問
- 11日 厚生病院委員会
- 14日 文教建設委員会
- 15日 総務協働委員会
- 21日 議会だより編集委員会
- 25日 本会議（閉会）

1月

- 5日 議会だより編集委員会
- 13日 議会だより編集委員会
- 20日 市民病院調査特別委員会
- 21日 議会だより編集委員会



平成28年第1回定例会は2月29日(月)～
3月25日(金)までの開催予定です。
議会の傍聴にぜひお出かけください。

- ★会議は午前9時から開催します。
(3月18日、22日を除く)
- ★日程は、変更になる場合があります。
- ★詳しくは議会事務局へお問い合わせ
ください。



☆2月29日(月)開会
☆3月 7日(月)一般質問
☆3月 9日(水)一般質問
☆3月10日(木)一般質問(予備日)
3月11日(金)厚生病院委員会
3月14日(月)文教建設委員会
3月15日(火)総務協働委員会
3月16日(水)委員会(予備日)
3月17日(木)委員会(予備日)
3月18日(金)委員会(予備日) (午後1時より)
3月22日(火)委員会(予備日) (午前10時30分より)
☆3月25日(金)閉会

☆印は、クローバーTVの生中継及び夜7時からの再放送を
予定しています。

次号は、5月に発行予定

編集後記

昨年は、国民一人一人が平和と民主主義・立憲主義について深く考えさせられた一年でした。新しい年は、世界中から戦争や紛争がなくなることを心から祈願するものです。

12月議会も無事に終わりました。各議員の一般質問や市民の皆さんから届けられた請願書に対する討論など「言論の府」の言葉通り活発な話し合いが繰り広げられました。

議会だより編集委員会は、その内容を市民の皆さんにしっかりと伝えたいと一つ一つの言葉を吟味しながら編集作業を行っています。

より親しみやすい紙面にするため、お気づきの点がありましたらお聞かせください。

また、議会の傍聴にもお出かけください。予約はおりません。当日、市役所5階の議会事務局で受付するだけで誰でも簡単に傍聴できます。お待ちしております。

議会だより編集委員会

- ◎小山高史 ○垣見啓之
- 大鹿一八 森口達也
- 安井貴仁 太田幸江
- 服部哲也

◎委員長 ○副委員長
議会だよりは、津島市議会の責任において発行しています。